

# 東大和

平成27年(2015年)  
11月1日



# 市議会 だより

## 252

発行：東大和市議会  
編集：議会広報委員会  
〒207-8585 東大和市中心3-930  
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926  
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

### もくじ

ページ	
2・3	26年度決算に対する討論
4	9月議会の議題から・議会報告会
5	市政を聞く①【蜂須賀・根岸・大后・中野】
6	市政を聞く② 【床鍋・関田(貢)・東口・和地・中間・上林】
7	市政を聞く③ 【実川・佐竹・尾崎・二宮・森田・荒幡】
8	市政を聞く④ 【木戸岡・関野】 陳情の要旨・森田憲二議員逝去
9	委員会での議論
10	一部事務組合議会・協議会報告
11	議長が出席した会議・監査委員の活動内容 ・topicsあれこれ
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

### 9月議会の日程

9月1日	開会、故森田憲二議員に対する黙祷、決算特別委員会の設置及び6会計決算の付託、議案審議等、陳情の付託など
2日	
3日	一般質問
4日	
7日	一般質問 議会広報委員会
8日	一般質問
9日	総務委員会
10日	厚生文教委員会
11日	建設環境委員会
14日	決算特別委員会
15日	決算特別委員会 議会運営委員会
18日	常任委員会審査報告、決算特別委員会審査報告など、閉会

### 今号の主な内容

- 平成26年度決算を認定  
**2・3** ページ  
5会派・無所属2名が決算に対する討論
- 「非婚のひとり親世帯にも  
寡婦(寡夫)控除の適用を求める意見書」を全会一致で可決  
**4** ページ
- 「地方財源の拡充に関する意見書」を全会一致で可決  
**4** ページ
- 子育て応援事業費や東大和市魅力発信事業費などを  
盛り込んだ一般会計補正予算を可決  
**4** ページ
- 学童保育所の利用時間を午後7時までに延長  
**4** ページ
- マイナンバー制度のカード再発行は有償に  
**4** ページ
- 平成26年度東大和市健全化判断比率について報告  
**4** ページ
- 一般質問 18名の議員が市政を聞く  
**5・6・7・8** ページ

**9月議会の報告会を開催します。**  
ぜひ、お越しください!  
日時：11月15日(日)午後2時～4時  
場所：中央公民館ホール  
内容：平成26年度決算審査内容の報告など  
4ページの記事もご覧ください。



## 街の ひとコマ

「穏やかな一日の  
終わり」

撮影：矢村 勇さん  
(桜が丘在住)

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111 (内線2002)

# 平成26年度決算を認定

## 5会派・無所属2名が 26年度決算に 対する討論



平成26年度一般会計・5特別会計決算を決算特別委員会に付託し2日間にわたり審査しました。その結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日9月18日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。本会議では、採決に先立ち5つの会派の代表者と無所属議員2名が討論を行いました。討論順に従い要旨を掲載します。

### 【決算特別委員会】

(開催日)9月14・15日

(委員長)東口正美

(副委員長)根岸聡彦

### 国の負担増攻勢を市民に転嫁し

#### 42億円積み立てた

日本共産党 森田真一

平成26年度東大和市一般会計及び国保、下水道、介護、後期医療の各特別会計決算に反対する。

市民一人当たりの所得は、この7年間に7%近く下落。また一方で、26年度は消費税増税とともに、住民税は一人年千円、国民年金保険料は一人年二千五百円、後期高齢者医療保険は一人年平均4千180円と次々と負担増が暮らしにのしかかった。そこに重ねて国保税の平均13.2%、2億5千万円もの大幅値上げ、下水道料金に消費税増税3%分の転嫁、家庭ごみ有料化は1世帯平均月600円、

ちよこバス運賃は1.7倍へと次々負担増が行われた。政府が税と社会保障の一体改革による一連の負担増と給付減を押し進める中、自治体が住民の暮らしを守る防波堤の立場に徹し切れるかが問われるが、逆に「持続可能な市政運営」として負担を市民に転嫁したのが最大の問題点だ。年度末の積み立てを約9億円積み増し、残高42億円まで積み立てた。具体的な目標を示さず、積み立てを優先している。27年度において必要な施策に活用すべきだ。依然として大企業3社に年2千500万円余りの恩

恵を与える道路占用料の引き下げは元に戻すべき。市債借入額の83%を占める臨時財政対策債は、国が地方交付税を算定しており交付すれば借りの必要がない。臨時財政対策債を除けば、市債残高は大きく減少しており、基金をどんどん積み上げる新たな理由にすぎない。

きた施策の実現を歓迎する。国保特別会計では、高過ぎて払い切れない国保税の制度改善を国に働きかけること。独自減免の拡充、積極的な勧奨を求め、また未納者の保険証は、厚労省通達とおり直ちに郵送で交付を。下水道特別会計では、消費税増税分の使用料への転嫁に反対。介護保険特別会計では、高すぎる保険料を支払い切れずペナルティーで3割負担を適用される制度は、直ちに廃止すべき。保険あつて介護なしにならぬよう求める。

### 子育て施策と健康保険事業の推進を高く評価 適正な財政運営とともに諸課題解決へ前進を

公明党 佐竹康彦

公明党を代表し、平成26年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

歳入については、徴税業務に積極的に取り組み、収納率が上昇し、不納欠損額・収入未済額が改善されたことを評価する。市債については、必要な額は了とするが、適正かつ慎重な運用を要する。

事業では、戦災建造物の残る当市から平和を発信し、引き続き事業の発展を。防犯対策事業費では、青色パトロールによる子供の見守りを評価する。民生費では、民間保育園の施設整備を進め、都内屈指の待機児童数の減少を実現した。高く評価する。一時保育事業では、民間保育園3園での一時預かり事業がスタート。保育サービスの充実を評価する。学童保育所運営事業では、定員の弾力的運用で待機

児童の減少に努力した。またランドセル来館事業も推進。児童の健全育成のため、引き続きこの事業の充実を望む。高齢者見守りほくす事業は、高齢者の暮らしを守る重要な事業だ。引き続き努力を。成人保健事業では、公明党が推進してきた胃がんリスク検査を初めとした各種がん検診等、市民の健康を守るための施策の推進を評価する。市民の自発的な健康増進行動を促す、健康ポイントの導入を。清掃管理事務事業では、家庭廃棄物収集の有料化がスタート。減量効果と集積所をめぐるトラブルの解消などを評価するが、介護を受けている高齢者の方のごみ出しや不法投棄などの課題解決を求める。コミュニティバス運行事業では、新ルート運行による効果の検証を怠らず、より利用される事業展開を望む。あわせて公共交通空白地域に、コミュニティタク

シーやオンデマンド交通などの検討を要望する。災害対策事業では、多くの団体と協定を結び協力体制を強化、また施設整備、災害出動、備蓄品の充実等への努力を評価する。教育費の教育指導管理事務事業並びに教育センター運営事業では、少人数学習指導員・学校図書館指導員、

スクールカウンセラーの配置を高く評価する。中央公民館事業では、保育つき講座におけるゼロ歳児保育の試行が好評を得たことを高く評価する。国民健康保険事業特別会計では、公明党が強力に推進したレセプトデータを活用した各種施策の推進を高く評価する。

### 地方創生時代において、魅力ある東大和市の実現に向けた 市長のリーダーシップを期待する

自由民主党 蜂須賀 千雅

自由民主党を代表して、平成26年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

一般会計の状況は、実質収支が12億29万6301円の黒字。財政調整基金への積み立ても8億円弱基金全体でも48億円を超えたことを評価する。公共施設等の更新などによる将来におけるさまざまな財政負担を考えれば、市民サービスを低下させることなく、毎年の積み立てができるように市の取り組みをお願いする。

最後に、地方創生時代とされる中で、年齢に関係なく職員が東大和市に対する将来の展望をデザインをいかに描くことができるか、また少子高齢化が進む中においての市長施策の柱である日本一子育てしやすいまちづくりの実現のため、魅力ある東大和市の実現により、既存の住民の流出を防止していくにはさまざまなアイデアが必要だ。今後とも尾崎市長のリーダーシップを余すところなく発揮していただくに当たっての環境づくりには、自由民主党は市長をしっかりと支え、市長とともに魅力ある東大和市の実現のために汗をかくことを約束させていただきます。

歳入については、職員の日々の徴税努力を評価する。徴税に関する将来の危機意識を持ちながら、引き続きの取り組みをお願いする。歳出については、会派から監査委員を出させていたいただいており、審査意見書等も出させていたいただいてるので、余り今回は詳細には触れないが、環境意識の向上と排出者責任の意識向上にもつながる家庭廃棄物の有料化の実施、住みなれた地域で安心して生活していただくための高齢者見守りほくすの開設、日本一子育てしやすいまちを目指す取り組みの一環としての待機児童対策になる新規保育園の開設と既存保育園の定員増、小

さなお子様と一緒に安心して外出できる環境づくりにつながる赤ちゃん・ふらっとの整備、将来的な医療費抑制と市民の健康維持・向上につながる胃がんリスク検査の定員拡大と健康力リーダーの配布、市民の防災意識向上につながる防災モデル事業の充実、国際交流体験を経験させ、将来の成長と英語力の向上につながるアメリカンサマーキャンプ事業など、さまざまな施策の実施と充実に関し、理事者及び職員の日々の努力には心より敬意を表したい。



お茶の時間 : 「決算」とは?… (議会用語の解説)

一会計年度の歳入歳出の実績を明らかにすることです。地方自治法に基づき、当市では、9月招集の第3回定例会で、全議員で構成される決算特別委員会を設置し、(前年度の)決算審査を行っています。

魅力あるまちづくりを進め、適者生存にかなう、さらなる努力を求め

興市会 大后 治雄

興市会を代表して、平成26年度東大和市一般会計決算ほか5特別会計決算に賛成の立場で討論する。さて、今回の決算には、中央公民館を初めとする公共施設の耐震化、家庭廃棄物の減量施策の推進、保育に係る待機児童の解消など、持続可能な市政の実現に向けての模索が認められる。そのほか細かく言えば、議会本会議のインターネット映像配信の実施、うまべえの商標登録を初めとする観光施策の充実、高齢者見守りほっくすの増設、災害対策用マンホールトイレの整備なども評価するものである。

財政面に関しては、前年度に比べ市税収入額は増加しており、努力の跡が見受けられるが、財源における構成比に関しては減少しており、内容と状況の分析が必要と考える。経常収支比率も前年度を1.0ポイント上回っており、当面の目標値である90%以内に向けた取り組みの継続も必要である。監査委員審査意見書にもあるとおり、改革なくして行政機能の持続性は守れず、残された時間は少ない。魅力あるまちづくりを進め、適者生存にかなう、さらなる努力を求め討論とする。

限られた税収を適切な事業へ効果的に再配分するため時代に合った事業の見直しを望む

やまとみどり 床鍋 義博

やまとみどりを代表して、平成26年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

歳入については、収納率の向上、不納欠損額の減少を評価する。

次に、歳出については、黒字決算が今年度も続き、実質収支は12億円余りとなり、健全な財政状況であると評価する。公債費もほぼ前年度と同水準で評価できるが、今年度開始した市庁舎の耐震化工事や新学校給食センターの新築工事など、大規模な予算措置が必要な時期にきている。こうしたインフラ整備は、一度に市民の負担にならないよう、次年度以降も適正な施策を望む。高齢者に対する施策の中で、高齢者食事サービス

事業、高齢者入院見舞金支給事業などは、市民から選ばれた委員で構成する外部評価会議でも、廃止縮小の提言を受けている。高齢者慶祝事業についても、高齢化率が高まる中でその意義も薄れ、事業の見直し時期にきている。限られた税収を適切な事業へ効果的に再配分することは、行政の大きな責任であるし、それをチェックすることは議会の大きな責任でもある。次に、昨年からはじめたごみの有料化により、確実にごみの総数量の減少が見られる。ごみの減量化だけではなく、資源の有効利用を促進するため、リデュース・リユース・リサイクルの3Rを推進するのは当然で、すぐにごみになるものは買わないというリフューズも含めた4Rを市民全体に根

づかせていくことが必要だ。その中でリサイクルに向いているものとそうでないもの、現時点でコストがかかるものとそうでないものをしっかりと見分けることが重要。前段で述べたように、今後インフラ整備に多額の費用がかかることから、桜が丘に建設予定である廃プラ処理施設に関しては、その建設、維持管理コストの面からも不適切であると考え、廃止、凍結を判断すべきだ。

財政白書や補助金一覧を作成し、開かれた市政運営を求める

無所属 実川 圭子

平成26年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

以前から求めているが、財政白書については、開かれた市政運営を目指す市長にはぜひ作成してほしい。数値を経年的に分析することや、近隣他市と比較すること

で、当市の財政状況を客観的に分析することができると考える。また、さまざまな補助金や助成金を市内団体に出しているが、補助の

次に、図書館の開館日の増加、開館時間の延長、学習スペースの確保などを要望してきた。現状では不十分との認識は市でもあるが、残念なことにその実現には至っていない。特に中高生が自由に使える学習スペースすら用意できないで、学力向上を子供たちに求めるのは、我々大人の責任放棄である。以上、各論について幾つか指摘したが、今回の決算に関してはおむね適正であると判断する。

根拠となる規約や要綱などは何らかの補助額、決算額は幾らか、補助率財源内訳及び事業内容などをしてしっかりとチェックできるように一覧を作成し、公表してほしい。他市ではホームページに公開しているところもあるので、それを参考に公開することを要望する。

次に、数値などが適正か確認したが、妊婦健診の割合については現状に近い数値を工夫するべきだ。児童虐待については一覧表に継続の人数の記載を求める。学童保育

平成26年度 会計別決算額

Table with 4 columns: 区分, 歳入, 歳出, 差引. Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, 下水道事業特別会計, 土地区画整理特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, and 合計.

平成26年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。平成26年度は、尾崎市政1期目の最終年度で、決算内容にも尾崎市長らしさが見られた。まず、家庭廃棄物の有料化と戸別収集をスタートさせたことは、ごみの削減を促したとともに、今の時代に合った受益者負担の考えを実現化させ、大いに評価できる。さらには高齢者の見守り強化、保育園の新たな開設などによる待機児童の解消、市民の健康を維持・向上させるための健康カレンダールの全戸配布などの施策の実施、学校や中央公民館の耐震化、そして中学生のアメリカンサマーキャンプの実施など、新たな取り組みは未来を担う子供、子育て世代、高齢者とあらゆる世代の市民ニーズの実現に積極的に取り組んだ市政の変化を感じさせるものだった。以前よりも積極的に新規事業に取り組みめたことは、市長の4年間が庁内に醸成した前向きに挑戦するムー

所については、利用者の実態を把握することで必要な対策も立てられる。子育て施策については、大人への支援とセットで子供への支援も検討をお願いする。臨時財政対策債を限度額まで借り続けていることについては、残金を基金に積み増していくことはできるが、年度末残高がふえ続けている。将来に負担を残さないためにも、臨時財政対策債の借り入れは少しずつ現実に入った額にしていくことを求める。

市長の積み残した新学校給食センター、(仮称)総合福祉センター、公共施設耐震工事など大きな工事が動き出した。また、ごみの有料化なども実現してきた。子育て環境の充実も少しずつだが図られてきた。市民との協働については、もう少し広がりを持つような施策を期待する。国や都の政策による事業が多い中、市の独自事業を発展させていくことは、財政上厳しいとは思いますが、創意工夫と市民の力とともに活気のあるまちをつくらせていくことを求める。

新たな取り組みへの前向きな姿勢を評価 時代変化に対応した行政のさらなる推進に期待

無所属 和地 仁美

平成26年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

平成26年度は、尾崎市政1期目の最終年度で、決算内容にも尾崎市長らしさが見られた。まず、家庭廃棄物の有料化と戸別収集をスタートさせたことは、ごみの削減を促したとともに、今の時代に合った受益者負担の考えを実現化させ、大いに評価できる。さらには高齢者の見守り強化、保育園の新たな開設などによる待機児童の解消、市民の健康を維持・向上させるための健康カレンダールの全戸配布などの施策の実施、学校や中央公民館の耐震化、そして中学生のアメリカンサマーキャンプの実施など、新たな取り組みは未来を担う子供、子育て世代、高齢者

ドのたまものとも受けとめている。また、今後控えているさまざまな大事業に備え、当該年度でも基金を積み増し、最も重要な実質収支では黒字で決算を迎えた一方で、一定の期間を置いて赤字になることが健全とされる単年度収支においては、平成23年度、25年度と黒字になっていたところを、当該年度では赤字に。これは行政水準を上げ、市民にバランスよく還元したあらわれだと理解している。しかし、平成26年度の決算内容を細かく見ると、前時代的な事業、流れの中で疑問を持たずに続けている前例踏襲的なものも見受けられる。また、開かれた市政を目指す尾崎市政では、内容が工夫された点はあったにせよ、また詳細を開示したほうがよいと思う点もあった。今後はよい意味での自己否定すなわち今までの慣習を見直す取り組みをさらに推し進め、物事の本質を再度見きわめ、広い視野のもと時代変化を捉えた市民の納得を得られる行財政の実現をさらに推し進めることを要望する。

# HOT NEWS

## 9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果も御参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、9月議会時のものです。

### 「非婚のひとり親世帯にも寡婦(寡夫)控除の適用を求める意見書」を全会一致で可決

議員提出議案として提出した本意見書を全会一致で可決し、9月18日に衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣等に送付しました。

**(意見書要旨)** 婚姻歴のないひとり親世帯は極めて低収入状態におかれています。税法上の「寡婦」「寡夫」とは、過去に法律婚をしたことのある者に限定されていて、子供を扶養する婚姻歴のないひとり親家庭の父母には、所得税法上の「寡婦控除」や「寡夫控除」が適用されません。加えて、同じひとり親でも婚姻歴のないひとり親は課税所得が高く設定され、負担が重くなっています。

よって当市議会は、子供の最善の利益を尊重する観点から、親の婚姻歴にかかわらず全ての子供が心身ともに健やかに成長する権利を保障するため、次の事項を早急に実施するよう強く求めます。

- 1 国会及び政府は、所得税法・地方税法の寡婦(寡夫)控除に関する規定を改正し、全てのひとり親に適用すること。

### 「地方財源の拡充に関する意見書」を全会一致で可決

議員提出議案として提出した本意見書を全会一致で可決し、9月18日に衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣等に送付しました。

**(意見書要旨)** 真の分権型社会を実現させるためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要があります。

地方自治体が課題に適切に対応し、充実した住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠で、限られた地方税財源の財源調整だけでは抜

本格的解決を図ることはできません。よって当市議会は、国会及び政府に対し、地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税などの国税化を直ちに撤廃し、地方税として復元するとともに、不合理な偏在是正措置を新たに導入することなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう、強く要請します。

### 子育て応援事業費や東大和市魅力発信事業費などを盛り込んだ一般会計補正予算を可決

子育て応援事業費等の計上や、決算剰余金を基金に積み立てる必要から一般会計補正予算(第3号)が、また国の地域住民生活等緊急支援の上乗せ交付金を活用した東大和市魅力発信事業費計上等の必要から一般会計補正予算(第4号)が市長から提案され、全会一致で原案可決しました。

**補正予算(第3号)の主な内容は、**歳入で、「国庫支出金」が社会保障・税番号制度の個人番号カード交付事務補助金の計上等による370万1千円の増額、「都支出金」が出産子育て応援事業補助金等の計上等による1438万2千円の増額などです。

**歳出は、「総務費」が個人番号カード交付関係事務費等の増額等による1億864万1千円の増額、「衛生」**

### 学童保育所の利用時間を午後7時までに延長

東大和市学童保育所条例の一部改正案が、市長提出議案として、9月1日の定例会初日に本会議へ提出され、全会一致で原案とおり可決しました。

主な改正点は、児童の安全確保の向上及び女性の社会進出等を目的に、延長学童保育(学童保育利用時間を1時間延長)を導入することです。

改正案は、児童の安全確保の向上及び女性の社会進出等を目的に、延長学童保育(学童保育利用時間を1時間延長)を導入することです。

施行日は、平成28年4月1日です。

### マイナンバー制度のカード再発行は有償に

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆる「番号法」の施行に伴い、通知カード及び個人番号カードの市民の方々の初回交付については、国庫補助の対象となるため、無償となっています。一方、再交付については、有償とすることから、今回再交付手数料の新設等について、手数料条例の一部改正を行うものです。

改正により、通知カード再交付手数料は500円、個人番号カード再交付手数料は800円となります。

施行日は、通知カードの再交付に関する部分が平成27年10月5日、個人番号カードの再交付に関する部分が平成28年1月1日です。

### 平成26年度東大和市健全化判断比率について 報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、報告がありました。

財政の健全化を判断するための指標として、次の4つがあり、いずれか1つの指標の数値が別に定める早期健全化基準以上の数値となった場合、議会の議決を経て、財政状況悪化要因の分析を踏まえた、改善のための財政健全化計画を定めなければなりません。

①実質赤字比率(一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合) ②連結実質赤字比率(全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合) ③実質公債費比率(一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合) ④将来負担比率(一般会計等が将来負担すべき実質的負担額の標準財政規模等に対する割合)

当市の平成26年度決算における4つの指標全てが早期健全化基準以下で、実質公債費比率等の数値は前年度の数値より改善されているため、当市の平成26年度の財政状況は、これらの比率において健全な状況にあると考えられます。

## 第4回議会報告会を開催します

下記の日程で、第4回議会報告会を開催します。

9月議会における決算審査の内容などについて報告するとともに、市民の皆様からのご意見等をお伺いします。

ぜひ、ご参加ください。

〈日 時〉11月15日(日) 午後2時から4時まで

〈場 所〉中央公民館ホール



第2回議会報告会の様子



第3回議会報告会の様子



#### 議会 Q&A

問 会議に提出した表決に付す案件に対して、議長が出席議員に対し、賛否の意思表示を求め、意思表示を集計することを何というのか？(答えは6ページの下)

# 市政を聞く

## 9月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

### 各議員が取り上げたテーマ

**自** 蜂須賀 千雅

溢水対策/子育て施策の充実/学校施設の整備/図書館事業

**自** 根岸 聡彦

平和事業/下水道事業/ごみ対策

**興** 大后 治雄

財政について/危機管理について

**や** 中野 志乃夫

家庭ごみ有料化の実績/歴史的文化的な視点によるまちづくり

**無** 実川 圭子

多様な教育機会の確保や学習支援/市内水循環について

**公** 佐竹 康彦

地域包括ケアシステム/教員の負担軽減/廃棄物処理/路上喫煙防止

**共** 尾崎 利一

国・都・市有地の活用/介護保険改悪/オスプレイ・「戦争法案」

**興** 二宮 由子

駅前広場の管理/東大和市ふれあい広場のあり方

**共** 森田 真一

ごみ集積所の管理/アルコール健康障害対策/障害者施策他

**公** 荒幡 伸一

スポーツ振興推進/がん教育/消費者保護/認知症早期発見・診断

**公** 木戸岡 秀彦

公共施設の整備/芋窪地域の交通手段/自転車マナー/平和事業推進

**無** 関野 杜成

市内農業/観光行政の今後について/市が管理する土地について

**や** 床鍋 義博

ごみ行政/パブリックコメント等/学校の交流事業/子どもの虐待他

**興** 関田 貢

都有地/祝日等歯科応急診療等/東大和市駅前環境/大雨と台風

**公** 東口 正美

口腔ケアの推進/ケアラー支援について

**無** 和地 仁美

都市間交流/市の人材育成について

**公** 中間 建二

新年度予算編成に向けた課題/国保医療費抑制/健康ポイント導入他

**共** 上林 真佐恵

特別教室への冷暖房設置/子どもの貧困/コミタケ整備/学童保育

会派等略称 公→公明党 自→自由民主党 共→日本共産党 興→興市会 や→やまとみどり 無→無所属



**問** 小中学生の虫歯罹患率低下に向けて、歯科医師会との連携の現状は。  
**答** 歯科医師会の協力のもと、第六小学校の1年生を対象に給食後のフッ化物洗口を実施した。今後効果を検証し、各学校に広めたい。  
**要望** かかりつけ医を持つことの意識付け、歯と口の健康に関心を持ってもらえる取り組みなど、引き続き歯科医師会との連携を強め、東大和市健康増進計画の目標達成を目指してもらいたい。

### 虫歯罹患率低下の取り組み、通学路防犯カメラ設置場所選定、学校施設整備、図書館事業

蜂須賀 千雅 (自由民主党)

**問** 図書館内で自主学習ができる場所の確保について、今後どのように検討を進めていくか。  
**答** 他の部屋の転用を前向きに検討して、子供たちの学習のために対応していきたい。

**問** 国や都の財源を活用しながら、補助制度の内容を精査した上で、この機会に効果的、効率的な整備に努めていきたい。  
**答** 小中学校の特別教室のクールー設置について、今後の予定は、

### 平和事業の継続と旧日立航空機株式会社変電所の保存に全力を

根岸 聡彦 (自由民主党)



平和祈念キャンドルと旧日立航空機株式会社変電所

**問** 今年度の平和事業の実施内容と、その成果について伺う。  
**答** 旧日立航空機(株)変電所の歴史と、当時勤務されていた方々の戦争体験談を映像記録としてDVDを作成。中学生の広島派遣事業を実施。郷土博物館では、「戦後70年私たちの町は戦場だった」という企画展示を開催。変電所の特別公開も行った。成果としては、

**要望** 平和事業については、国際社会における日本の役割を十分理解し、決して戦争をしてはならないという強い決意のもと継続をお願いする。また変電所についても、価値ある戦災建造物を次世代に伝えるため、保存に向けた尽力をお願いする。

**問** 市民の皆様は平和の大切さ、戦争の悲惨さを伝えることができた。  
**答** 変電所建物の保存や修復工事について伺う。  
**答** 建物の保存は、外壁部分を残すための修復が必要になる。新しい工法もできたようだが、外観を損なわないよう、事業者の意見を聞きながら内部で検討している。西の原爆ドーム、東の変電所に恥じない保存のあり方を検討する。



旧日立航空機株式会社変電所

**問** 東大和市の歴史的文化的個性をまちづくりに生かしているか。  
**答** 旧日立航空機株式会社変電所の悲惨さ、平和の尊さを物語る市の重要な文化財であり、小学6年生の社会科教科書でも取り上げられているなど、平和のシンボルとして価値も高まっている。

**問** 国連は2000年を平和の文化国際年と宣言し、平和に向けた観光を提唱している。いま日本各地でもそういった戦争遺跡を生かしたまちづくりを始めている。東大和市もそういった視点からまちづくりの一環として戦災変電所を生かす取り組みを行ってほしいと思うがどうか。  
**答** そういことがまちづくりに非常に重要な要素とされている。

**問** 出された五日市憲法起草者の千葉卓三郎は当時の奈良橋村に住んでいた史実が明らかになってきた。当市は三多摩で最初に民権学習結社が誕生した地でもあることから、こうした明治期の郷土の歴史を更に研究し、広く伝えていくことも大変重要と認識している。  
**問** 国連は2000年を平和の文化国際年と宣言し、平和に向けた観光を提唱している。いま日本各地でもそういった戦争遺跡を生かしたまちづくりを始めている。東大和市もそういった視点からまちづくりの一環として戦災変電所を生かす取り組みを行ってほしいと思うがどうか。  
**答** そういことがまちづくりに非常に重要な要素とされている。

### 歴史的文化的まちづくりを戦災変電所・自由民権期の歴史の活用を

中野 志乃夫 (やまとみどり)

**問** 新地方公会計について、国立感染症研究所村山庁舎BSL4(※)施設稼働について  
**答** 新地方公会計については、下水道事業、土地区画整理事業等の公営企業会計については、現在どこまで体制整備が進んでいるか。  
**答** インフラ資産等については、現在策定を進めている公共施設等総合管理計画の中で固定資産台帳に活用できる情報収集を行っている。まずは固定資産台帳の整備を進め、その後一般会計に準拠する内容で、財務書類の作成を進めていきたい。  
**問** 土地開発公社の状況は。  
**答** 国の手引きを活用して財務書類等の作成を進めていきたい。  
**問** BSL4施設における方が一の事態への対応について、既存のマニュアルの見直しや装備の充実が重要と考えるが、いかがか。  
**答** 対応は法的には国や都の役割になっているが、住民避難や避難所の受け入れを行うのは自治体の役割であり、それには既存のマニュアルで対応できると考えている。  
**意見** 新地方公会計は資産管理と情報公開に資するので、どんどん進めてほしい。BSL4施設への対応に関しては、市民の安心・安全を守ることが市の義務であるので、しっかりと対応してほしい。



※ BSL … バイオセーフティーレベルの略。エボラウイルス等の毒性・感染性が高い病原体を取り扱うことができる設備を持つ施設がBSL4に指定される。

市民の声を市政に反映させる方法／国立音大との交流／児童相談所の「189」の周知

床鍋 義博 (やまとみどり)

問 パブリックコメント、市長への手紙、市民ポスト、タウンミーティングなど市民の声を市政に反映させるため様々な方法がある。それを市民が実感できるような方策について何か行っているか？



児童相談所全国共通ダイヤル「189」

国立音大がある。これに関しては市内の中高生とのコラボレーションが可能ではないか。音大の学生に聞くと発表の場を求めていると聞いている。これまでそのような打診をしたことがあるのか？

問 市民から児童虐待やネグレクトなどを発見した場合どこに連絡したらよいかわからないと聞く。今年7月に児童相談所の全国共通ダイヤル「189」(いちばやく)が実施された。周知方法は？

大雨と台風シーズンに備えて 特効薬的な溢水対策を

関田 貢 (興市会)

問 市内の冠水地域について伺う。大和通りの南街交番から南街4丁目の間、用水北通りの東大和市駅前寄り、新堀の東野火止橋手前の3カ所が主な冠水地域と認識している。

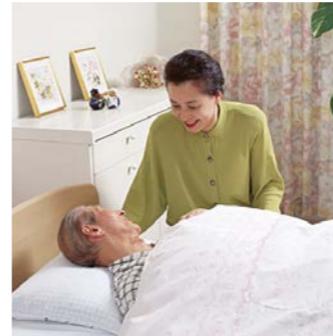


問 台風・大雨時における、雨水管のふたの事故について伺う。

たがら力所あいた。幸い、このふたによる事故はなかったが、浮上防止の機能が付いていない古いふたであるため、この6カ所と、その前後のマンホールを含めた15カ所のふたの交換工事を発注した。

口腔ケアの推進について ケアラー支援について

東口 正美 (公明党)



問 口腔ケアの推進で更なる健康増進を図るため、①口腔がん検診の導入について②高齢者の肺炎予防のための口腔ケアについて③疾病予防や医療費抑制につながる歯周病予防や予防歯科について④当市の今後の取り組みについて伺う。

所、関係機関とも連携し、正しい知識を啓発していく。国保保険者として予防歯科事業について研究検討していく。

時代に合った行政の実現のため、それを担う人材の確保、育成と組織の活性化が重要

和地 仁美 (無所属)

問 平成20年に策定された「東大和市人材育成基本方針」は、今年4月に改定された。策定の際の職員アンケートでは「将来やりたい仕事は内容そのものよりも働きやすい環境を望む」との回答が多数を占めた。働きやすい環境とは。



問 公務員の場合、特にこの意識が強いのは一般的な傾向だが、克服すべき大きな課題だ。これらに対応した評価項目を取り入れ、処遇に反映させ克服につなげたい。また、若手職員がその意識に染まらないことも必要だと思つ。

国民健康保険における医療費の抑制策と健康ポイント制度導入について聞く

中間 建二 (公明党)



問 平成25年度の国保税改定においては、コンビニ収納を初めとした収納率の向上で歳入増を図り、歳出においてもジェネリック医薬品の利用促進や健康づくり施策の取り組みによって歳出抑制を図るなど、具体的な数値目標を明らかにしていた。現状でどのような見通しとなっているのか。

問 私には、健康ポイント制度の導入について、繰り返しその必要性を訴えてきた。次年度以降の導入の見通しについて伺う。

特別教室への冷暖房設置・子どもの貧困対策・コミュニティタウナー・学童保育の拡充

上林 真佐恵 (日本共産党)



問 特別教室への冷暖房設置は、東京都の補助期間である平成30年度までに、早期に予算化する必要があると思うがいかがか。

問 結婚歴の有無で保育料などの負担に格差を生む現在の寡婦控除について、みなし寡婦控除を導入して平等化を図るべきではないか。

多様な教育機会の確保や学習支援・豪雨被害対策と水循環基本計画・地下水の保全と利用

実川 圭子 (無所属)

問 不登校児童・生徒への対応は。
答 サポートルームで学習支援と学校復帰支援を行なっている。...



問し、必要な支援を検討していく。
答 フリースクールとの連携は。
答 学習、相談活動などが行われている機関だと確認できれば、校長や教育委員会と相談しながら検討していきたい。

参議院宿舎跡地売却について、市民のための利用に道を拓け。介護保険改悪に反対。

尾崎 利一 (日本共産党)

問 桜が丘2丁目の参議院宿舎跡地約7千600㎡の売却について、関東財務局から、取得等要望については3カ月以内に、意見については速やかに上げるよう言われているが、現時点ではどうか。
答 市内で意見集約の準備中だ。



問 桜が丘2丁目の参議院宿舎跡地約7千600㎡の売却について、関東財務局から、取得等要望については3カ月以内に、意見については速やかに上げるよう言われているが、現時点ではどうか。
答 市内で意見集約の準備中だ。

障害者施策について何う

森田 真一 (日本共産党)

問 65歳以上の障害者が、介護保険を優先適用され一部負担が発生することで、経済的な負担からサービスの利用を控えたり、生活に支障を感じるという方がいるか。
答 そういう声は届いていない。

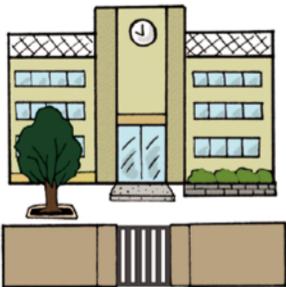


問 利用者を数もとした日割り計算で障害福祉サービス報酬を算定する仕組みは不安定で改善が必要ではないか。
答 報酬の日額制は、多様なニーズに対応するためのものである。

介護予防事業の充実、学校教員の業務負担軽減、不燃残渣処理のあり方、路上喫煙の防止

佐竹 康彦 (公明党)

問 「地域包括ケアシステム」構築における介護予防事業の重要性と今後の展開について伺う。
答 健康寿命の延伸と住みながら地域での生活には高齢者が積極的に介護予防に取り組むことが重要。



問 要支援者の状況やケアプランを分析し、必要なサービスの内容・量を考えるの検討が必要だ。
答 学校教員の業務負担軽減について現状と今後の対策を伺う。
答 多岐にわたる教員の業務はどれも必要だが、子供と向き合う時間を十分に確保することが重要だ。

まちの個性と魅力が表現される駅前広場の管理、ふれあい広場の新たな取り組みについて

二宮 由子 (興市会)

問 東大和市駅前広場及び玉川上水駅前広場の噴水の稼働状況は。
答 東大和市駅前は、平成25年度に修理を行ったが、その後、内部の水漏れを発見。玉川上水駅前には循環ポンプ等が故障しており、現在両方とも運転を停止している。



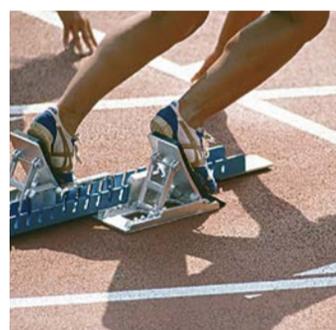
玉川上水駅前広場の噴水

問 東大和市駅前には花壇に、玉川上水駅前には休憩できるベンチ等を設置し有効活用の検討は。
答 修理して噴水として活用するか、別に活用するのか検討する。
答 ふれあい広場の設置目的は、市内の観光案内及び情報発信にぎわいの創出や地域活性化を図ることを目的に設置した。

スポーツ振興の推進についての意義と課題、がん教育の重要性の認識と実施について聞く

荒幡 伸一 (公明党)

問 市民の健康寿命と平均寿命との差を縮めるためにスポーツの果たす役割は大きいと考える。スポーツ基本計画の現状について伺う。
答 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、多摩地域においてもスポーツを通じて地域活性化の動きが高まること



問 計画の策定が急務と認識している。
答 東京オリンピック・パラリンピックを大きなチャンスと捉え、予定しているスポーツ基本計画の策定、有望なアスリートの育成、地域スポーツの振興、障害者スポーツの理解促進、そしてハード面でもスポーツ環境の整備などが期待されている。
問 子供たちが、がんを正しく理解することは、生活習慣の改善や喫煙の防止だけでなく、がんとの共生社会を築いていく基礎になる。がん教育の実施状況について伺う。
答 健康や命を大切にすることが大切で、がんの仕組みや予防に関する正しい知識を身につけさせるよう、指導方法を改善、工夫したい。

公共施設の整備、芋窪地域の交通手段、自転車のマナー向上、平和事業の推進について聞く

木戸岡秀彦  
(公明党)

**問** 小中学校における洋式トイレの増設と悪臭対策にしっかりと取り組んでほしいが、いかがか。  
**答** 快適な環境で利用できるような整備に取り組んでいきたい。  
**問** 上北台市民センターの空調不具合の改善について伺う。  
**答** 御指摘をいただいた後、業者による空調の清掃を行った。現在は快適な温度に保たれている。



平和文集と戦争体験映像記録 DVD

**問** 芋窪地域の交通手段をどのように整備していくのか。  
**答** MMシャトルの回送便とコミュニティタクシーの両方を並行して検討、研究していきたい。  
**問** 道路交通法改正による自転車マナーの向上についての考えは。  
**答** 講習会や交通安全教室を繰り返し行い、ルール遵守の意識を高めていく。自転車マナーのパンフレットを作成し配布を開始した。効果的なPRに努めていく。  
**問** 今回作成された戦争体験DVDを市民を初め広く世界にアピールしてはどうか。  
**答** 市民への貸出や各学校、公民館、図書館にも置く。更にダイジェスト版を作成し、インターネットで世界に発信していきたい。

観光事業のアピール方法と施設整備について  
市が管理する土地の状況と課題について

関野 杜成  
(無所属)

**問** 市長が推進する観光事業をどのようにアピールするのか伺う。  
**答** 観光事業においては集客等に結びつく情報発信が重要な施策の一つであるため、新たに観光アプリケーションを開発し、市の魅力発信やイメージ向上を図りたい。  
**問** アプリケーションでの情報提供や、エリアごとの情報発信などは検討しているか。



**答** そのような工夫を凝らしたい。  
**要望** 戦争建造物の保全のため、クラウドファンディング(※)などを使って世界にアピールし、寄附を求める等も検討してほしい。  
**問** 市の表玄関である東大和市駅前トイレの美観向上でも同様の検討をしてほしいが、いかがか。  
**答** 今後さまざまな内容を議論し、検討していきたい。  
**問** 市が管理する市有地および借地の状況と課題は。  
**答** 借地は買取に比べ財政負担は少ないが、永続的な建物の設置が難しく、利用に一定の制限がある。  
**問** 駅前の自転車置き場も借地だが、整備手法の検討について伺う。  
**答** 西武鉄道や民間の事業会社等と調整の上、検討していきたい。

陳情の要旨

○安全保障関連2法案の廃案を求める意見書に関する陳情

(奈良橋在所 新日本婦人の会 東大和支部 支部長 石橋 三子)  
全法整備法)の審議が行われています。戦争につながる安全保障関連2法案の廃案を求める意見書を国会に提出されるよう陳情します。

○現在、国会で審議中の平和安全法制に関する陳情

(上北台在所 東大和9条の会 代表呼びかけ人 荒瀬 牧彦、蔵敷在所 東大和9条の会 事務局長 鳥谷 靖)  
▼要旨 1 現在、国会で審議中の国際平和支援法(国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律)の制定及び、平和安全法制整備法(我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律)については、憲法第9条第1項及び第2項に反するので廃案にすべきであることを議決してください。  
2 以上について、地方自治法第99条に基づき、国会に意見書を提出してください。

(9ページの関連記事)

ホームページに  
委員会活動報告書を  
掲載しました

3常任委員会(総務委員会、厚生文教委員会、建設環境委員会)の委員会活動報告書をホームページに掲載しました。



市議会ホームページ(委員会活動報告書)

四半期ごとに内容を更新していきますので、ぜひ、市公式ホームページの「市議会」にアクセスしてご覧ください。

議会本会議の映像を配信しています

インターネットで市議会本会議の生中継及び録画映像を配信しています。映像配信は、パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット端末でも視聴ができます。

ぜひ、市公式ホームページから議会のトップ画面にアクセスし、市議会本会議の様子をご覧ください。



9月議会の映像配信



映像配信はこちらからアクセスできます

森田憲二議員逝去



故 森田憲二議員

森田憲二議員(清水2-1827-1 フォレストIV101)が、8月23日午後2時35分、入院先の国立国際医療研究センター病院で胃がんのため逝去されました。66歳でした。森田憲二議員は、昭和62年に

初当選して以来、連続して市議会議員を務められ、8期目の任期中でした。この間、市議会議長、議会運営委員会委員長、厚生文教委員会委員長などを歴任されるとともに、全国並びに東京都市議会議長会などからの表彰を受けられました。また、興市会の代表者でもありました。ここに謹んで哀悼の意を表し、心より御冥福をお祈り申し上げます。



※ クラウドファンディング… インターネットを利用し、国内外の不特定多数の人に対して寄附や投資を働きかけること。

# 委員会での議論

## 総務



横田基地へのオスプレイ配備に関する陳情は、不採択としました。

### (主な意見)

**意見** 当陳情は6月議会において継続審査となっているが、横田基地へのオスプレイ配備について情報提供を求めること、一連のオスプレイ墜落事故の原因究明と公開を求めることという2点で、当市議会として全会一致で意見書が上げられた。ハワイでの墜落事故については、原因に関して海兵隊からは正式な言及は一つもないのが現状だ。事故後、原因が究明されないままオスプレイを日本中で飛ばしているのがアメリカの態度であり、安全性が確認されないまま配備を認めるわけにはいかない。

**意見** オスプレイの問題に関しては、多くの方が心配しており、そういった市民の気持ちを理解した上で、安全対策と迅速な情報提供、オスプレイの事故等の原因について報告してもらう趣旨の意見書を前定例会において全会一致で上げており、議会としては当然の対応をしたと認識している。

**意見** 前定例会で意見書が上げられており、配備計画撤回に関しては、当市議会として採決するには至らない。

**意見** 広島市は、政府のように核の傘で日本を守ってもらうという立場に立っているのは核兵器廃絶ができないということから、核兵器廃絶を求める国際的な運動をしている。安全保障は国の専管事項だからオスプレイの配備は仕方がないという立場を地方自治体がとるべきではなく、市民の命と安全を守るという唯一の立脚点として考え、対処すべきだ。

**意見** 当陳情は6月議会において継続審査となっているが、横田基地へのオスプレイ配備について情報提供を求めること、一連のオスプレイ墜落事故の原因究明と公開を求めることという2点で、当市議会として全会一致で意見書が上げられた。ハワイでの墜落事故については、原因に関して海兵隊からは正式な言及は一つもないのが現状だ。事故後、原因が究明されないままオスプレイを日本中で飛ばしているのがアメリカの態度であり、安全性が確認されないまま配備を認めるわけにはいかない。

**意見** オスプレイの問題に関しては、多くの方が心配しており、そういった市民の気持ちを理解した上で、安全対策と迅速な情報提供、オスプレイの事故等の原因について報告してもらう趣旨の意見書を前定例会において全会一致で上げており、議会としては当然の対応をしたと認識している。

**意見** 前定例会で意見書が上げられており、配備計画撤回に関しては、当市議会として採決するには至らない。

**意見** 広島市は、政府のように核の傘で日本を守ってもらうという立場に立っているのは核兵器廃絶ができないということから、核兵器廃絶を求める国際的な運動をしている。安全保障は国の専管事項だからオスプレイの配備は仕方がないという立場を地方自治体がとるべきではなく、市民の命と安全を守るという唯一の立脚点として考え、対処すべきだ。

**意見** 前定例会で意見書が上げられており、配備計画撤回に関しては、当市議会として採決するには至らない。

**意見** 広島市は、政府のように核の傘で日本を守ってもらうという立場に立っているのは核兵器廃絶ができないということから、核兵器廃絶を求める国際的な運動をしている。安全保障は国の専管事項だからオスプレイの配備は仕方がないという立場を地方自治体がとるべきではなく、市民の命と安全を守るという唯一の立脚点として考え、対処すべきだ。

## 厚生文教



請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

**(所管事務調査)** 7月16日と8月20日に、「地域包括ケアシステムの構築について」、福祉部から説明を受けました。また、9月10日には、「地域包括ケアシステムの構築について」を福祉部から、「教育委員会制度改正を受けた東大和市の対応について」を学校教育部から、説明を受けました。

## 建設環境



請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

**(所管事務調査)** 9月11日に「自転車対策について」現地調査を行い、都市建設部から、説明を受けました。

力を高めるものとして必要な法整備であり、日本が誇るべき平和国家としての歩みは、何ら変わることはない」と理解している。

昨年7月の閣議決定において、一層厳しさを増す現在の日本を取り巻く国際安全保障環境を踏まえ、憲法9条のもとに許容される自衛の措置の限界を整理し、それが新3要件として明示された。これに合致する事態の一部の概念として、存立危機事態と言われるものが提示されており、これは我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生していることを契機とするため、国際法上集団的自衛権を根拠とする場合があると言われている。しかし、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合」というのは、自国の防衛に目的を限定したものであり、これまでに示されてきた政府見解、憲法解釈の基本的論理の枠内にある。

また政府は、今回の平和安全法制において、いわゆるフルサイズ、集団的自衛権の行使はとらない、許されない」と明確に答弁している。事態の認定等についても判断基準が明示されており、政府はこれらを総合的に考慮し判断したかを示さなければならぬ。

戦後70年、日本は平和国家として繁栄を築いてきた。第1に平和外交の推進、第2に専守防衛に徹した自衛権の存在、第3に日米安全保障条約に基づく抑止力の強化、この3つの力によって日本の平和を守ってきたと考えており、今回の平和安全法制は、これらをさらに強固なものにする法整備であり、必要なものだ。

**意見** この法案は明確に憲法違反だ。憲法98条で憲法違反の法律は無効とされており、この法案が憲法違反かどうかは最大の問題だ。最高裁の元判事や元長官までこの法案は憲法違反であると言っており、政権が立憲主義を守るのかどうかという民主主義にかかわる大問題であり、本来は一旦立ちどまって法案を撤回し、一から練り直すべきだ。

**意見** 今回の2つの陳情に関しては、政府の提出している安全法制は明確に憲法違反だという立場は変わっていないし、廃案にすべきという立場も全く変わっていない。集団的自衛権の行使の可否も政府が国際情勢をどう認識するかといった程度の問題になってしまい、政府の裁量事項になってしまいかねないということが非常に危惧される。時の政府の判断で集団的自衛権の行使の可否が左右されてしまふというのは、非常に危険な状態ではないか。

**意見** 自国を守ることは必要だが、内閣、政府が変わることに解釈が変わっていたら、憲法とは何かという話になる。憲法とは国民が我々を縛るものであり、それを守る義務がある。憲法を越えるような法案を提出してしまうことの怖さや危険性を感じているから、多くの憲法学者が反対している。この法案は、国際的な環境が現在軍事的な脅威であることは事実だが、そのことと憲法の問題は全く分けて考えるべきだ。今回の法案に関しては明らかに憲法違反であり、2つの陳情は採択すべきだ。

**意見** 憲法9条には集団的自衛権とも個別的自衛権とも記載がない中で、憲法13条に基づく国民の幸福追求権を実現するための手段として自衛隊があり、その力によって防衛を行っているが、それだけでは日本の平和を守れないから、日米安全保障条約で外国に日本の防衛を委ねているのが現在の

状況だ。どうやって日本の平和を守るかは政治の責任であり、憲法9条をどのように解釈して抑止力を高めていくかという考えの中で整理をしたのだと理解している。

**意見** 自衛隊は合憲という説には同感だ。国際情勢の変化についても、何らかの形で安全保障法制が必要であるが、しっかりと合憲性を担保できるような法律をつくり出すのが本筋であり、今回の2つの陳情に関しては採択すべきだ。

**(賛成討論)** 第1にこの法案は憲法違反だ。第2に自衛隊の軍事行動に何の歯止めもかからない。第3にこの法案が日本を守るためのものではなく、日本が海外でアメリカの戦争のために東大和市の若者の命を差し出す仕組みを作る。まさに国連加盟国の義務の一つだ。

**(所管事務調査)** 9月9日に、「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」について総務部から、「戦後70年における東大和市の平和事業の実施状況と今後の充実について」を企画財政部から、説明を受けました。

のだ。第4に戦前の軍部の独走を思わせるような事態が進んでいる。この法案は直ちに廃案にすべきで、2つの陳情は採択すべきだ。

**(反対討論)** 日本の防衛のための一部集団的自衛権という概念が用いられることについては必要と考える。憲法違反との指摘については、今回の新3要件は、極めて抑制的な専守防衛という、日本がこれまでとってきた考えにおさまる概念だ。国際社会に対する平和貢献としての今回の新しい恒久法としての平和支援法については、あくまで国連決議があることが前提で、この国連決議に基づいて、武力行使を伴わない形で、どのような平和貢献を行っていくのか、まさに国連加盟国の義務の一つだ。

ののだ。第4に戦前の軍部の独走を思わせるような事態が進んでいる。この法案は直ちに廃案にすべきで、2つの陳情は採択すべきだ。

(8ページの関連記事)

### (主な意見)

**意見** 日本の平和を守る、絶対に戦争を起させない、これが一番

重要な政治の責任、役割だ。今回の平和安全法制は、戦争が起ることを未然に防止するための抑止

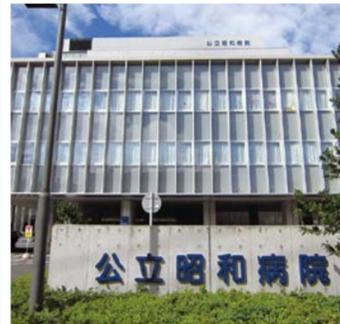
安全保障関連2法案の廃案を求める意見書に関する陳情及び現在、国会で審議中の平和安全法制に関する陳情は、不採択としました。

# 一部事務組合議会報告

## 昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市、西東京市の8市で組織しています。

- ◇企業団議会議員  
大后 治雄 蜂須賀千雅
- 平成27年第1回臨時会  
1 開催日 平成27年7月31日
- 2 審議事項  
●昭和病院企業団監査委員(議



昭和病院企業団

## 湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の運営を共同で行うため、武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

- ◇組合議会議員  
根岸 聡彦 東口 正美
- 平成27年第1回臨時会  
1 開催日 平成27年7月21日
- 2 審議事項  
●湖南衛生組合監査委員の選任の同意について



湖南衛生組合

## 小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

- ◇組合議会議員  
尾崎 利一 関田 貢  
中間 建二 中野志乃夫
- 平成27年5月臨時会  
1 開催日 平成27年5月29日
- 2 審議事項  
●小平・村山・大和衛生組合監査委員の選任につき同意を求めることについて  
●専決処分(小平・村山・大和



小平・村山・大和衛生組合

## 東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

- ◇組合議会議員  
佐竹 康彦
- 平成27年第1回臨時会  
1 開催日 平成27年7月29日
- 2 審議事項  
●監査委員(議会選出)の選任につき同意を求めることについて



東京たま広域資源循環組合

## 協議会報告

### 三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うことを目的に、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

- ◇第1委員会(上水道)  
●第1委員会委員 実川 圭子  
○第1回第1委員会  
1 開催日 平成27年7月31日
- 2 協議事項  
●平成27年度第1委員会活動計画(案)について  
●国・東京都に対する陳情書の提出について
- ◇第2委員会(下水道)  
●第2委員会委員 荒幡 伸一  
○第2回第2委員会  
1 開催日 平成27年7月22日
- 2 協議事項  
●平成27年度第3委員会活動計画(案)について  
●国・東京都に対する陳情書の提出について

### 野火止用水保全対策協議会

野火止用水保全対策協議会は、野火止用水の歴史環境保全等の促進を図ることを目的に、これに必要な協議・調整を行うため、立川市、東大和市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市の6市で組織

- ◇協議会委員  
実川 圭子 和地 仁美  
東口 正美
- 平成27年度野火止用水保全対策協議会

- 1 開催日 平成27年7月6日
- 2 議事日程  
●平成26年度野火止用水保全対策協議会事業報告  
●平成26年度野火止用水保全対策協議会収支決算及び会計監査報告

### 三鷹・立川間立体化線促進協議会

本会は、中央線の立体化複雑化を促進し、地域社会の開発等地域振興を図り、あわせて青梅線、五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することを目的としています。

- ◇協議会構成員  
議長 関田 正民  
建設環境委員会委員長 佐竹 康彦
- 第47回総会  
1 開催日 平成27年7月28日
- 2 協議事項  
●平成26年度事業報告



JR 中央線

### 多摩地域都市モノレール建設促進協議会

本会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

- ◇協議会構成員  
議長 関田 正民  
建設環境委員会委員長 佐竹 康彦
- 第34回総会  
1 開催日 平成27年7月28日
- 2 協議事項  
●平成26年度事業報告  
●平成26年度歳入歳出決算  
●平成27年度事業計画(案)  
●平成27年度歳入歳出予算(案)



多摩モノレール



# 議長が出席した会議

## 関東市議会議長会

- 定期総会
  - 開催日 平成27年5月27日
  - 会長提出議案
    - 平成26年度関東市議会議長会 歳入歳出決算
    - 平成27年度関東市議会議長会 歳入歳出予算

## 東京都議会議長会

- 臨時総会(前議長が出席)
  - 開催日 平成27年4月15日
  - 協議事項
    - 平成26年度東京都議会議長会 歳入歳出決算の認定について

## 東京都北多摩議長連絡協議会

- 監事会(前議長が出席)
  - 開催日 平成27年4月6日
  - 決算監査
    - 平成26年度東京都北多摩議長連絡協議会 歳入歳出決算について

## 三多摩上下水及び道路建設促進協議会

- 理事会
  - 開催日 平成27年5月29日
  - 協議事項
    - 平成26年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会 歳入歳出決算の認定について
    - 平成27年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会 歳入歳出予算(案)について

## 東京河川改修促進連盟

- 理事会
  - 開催日 平成27年7月3日
  - 議事
    - 平成26年度事業報告及び歳入歳出決算
    - 平成27年度事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)
    - 平成27年度分担金(案)
    - 第53回総会及び促進大会(案)

# 監査委員の活動内容

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置された独任制の執行機関です。

- 定期監査や例月出納検査のほか、決算及び基金運用状況に関する審査等を行います。
- ◇監査委員 押本 修(議会選出)
- ◇開催日及び内容
  - ▽4月17日 例月出納検査(前監査委員担当)
  - ▽5月29日 例月出納検査
  - ▽6月29日 例月出納検査
  - ▽7月9日 平成26年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査
  - ▽7月15日 関東都市監査委員会定期総会
  - ▽7月28日 例月出納検査
  - ▽8月11日 健全化判断比率等審査
  - ▽8月18日 市長への講評(平成26年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査)及び例月出納検査
  - ▽8月27・28日 平成27年度全国都市監査委員会総会
  - ▽9月14・15日 決算特別委員会
  - ▽9月28日 例月出納検査

topics  
あれこれ

## 友好都市・福島県喜多方市へ議員団が交流訪問

10月16日・17日に、議長他9名の議員と議会事務局長が、昨年に続き、喜多方市(議会)への交流訪問を行いました。

16日には、喜多方市の現状について説明を受けたのち、意見交換を行い、両市議会の交流をより一層深めました。

また17日には、山都町で行われた「第32回山都新そばまつり」を訪問し、地域の文化やお祭りに触れました。



福島県喜多方市交流訪問

## 河川改修促進連盟総会・促進大会に参加

東京河川改修促進連盟は、都内の河川の氾濫、溢水による災害を防止して住民の福祉を増進するため、これに賛同する特別区、市町及び村の長及び議会議員により組織されています。

8月6日、調布市グリーンホール大ホールにおいて第53回総会及び促進大会が開催され、当市議会からも市議会議員が出席しました。



普通救命講習会

## 市議会議員が普通救命講習会を受講しました

市議会では、9月16日に全員協議会室において、普通救命講習会を開催し、16名の市議会議員が受講しました。講師には公益財団法人東京防災救急協会の指導員をお迎えし、心肺蘇生法、AED(自動体外式除細動器)の使用方法及び異物除去、止血法などを学びました。講習会終了後には、「救命技能認定証」が交付されました。



第53回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会

総会では、平成26年度事業報告及び歳入歳出決算・会計監査報告並びに平成27年度事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)の審議を行い、その後、東京都から河川事業についての説明を受けました。

促進大会では、構成3団体の各代表が意見発表を行いました。その代表の一人として、当市議会から佐竹建設環境委員会委員長が意見発表を行いました。その後、大会宣言し、大会決議を可決しました。

## 関田正民議長が東京都功労者表彰を受章

東大和市議会の関田正民議長が、10月1日に東京都庁において、平成27年度東京都功労者表彰(地域活動功労)を受章されました。

これは、東大和市議会議員として、地域自治の振興に御尽力された功績が認められたものです。



左から関田議長、尾崎市長

## 安曇野市、城陽市の2市議会が行政視察で来訪

7月30日に、長野県安曇野市議会の福祉教育委員会が、「学力向上の特色ある取り組み」について、行政視察に当市を訪れました。当日は、学校教育部統括指導主事が、事業概要等について説明しました。

また、8月4日には、京都府城陽市議会の福祉常任委員会が、①「介護予防リリーター養成」と「東大和市元気ゆうゆう体操」による介護予防の推進、②「糖尿病等重症化予防等のレセプトデータを活用した保健事業」について、視察に訪れました。当日は、福祉部参事、保険年金課長等が事業概要等について説明しました。



長野県安曇野市行政視察

閉会中に行われた会議

- <6月>
  - 30日 ○議員全員協議会
  - 代表者会議
- <7月>
  - 16日 ○厚生文教委員会
  - 17日 ○議会広報委員会
  - 23日 ○建設環境委員会
  - 28日 ○総務委員会
- <8月>
  - 20日 ○厚生文教委員会
  - 26日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <6月>
  - 29日 ○監査委員例月出納検査
- <7月>
  - 3日 ○東京河川改修促進連盟理事会
  - 6日 ○野火止用水保全対策協議会通常総会
  - 9日 ○東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
  - 21日 ○第1回湖南衛生組合議会臨時会
  - 22日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
  - 28日 ○第47回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
  - 第34回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
  - 監査委員例月出納検査
  - 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
- 29日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会臨時会
- 31日 ○昭和病院企業団議会第1回臨時会
- 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会

12月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23	24	25	26	27	28
			正午/初日付託分請願・陳情受付締切			
			午後/議会運営委員会			
11/29	30	12/1	2	3	4	5
			開会・議案等審議・請願及び陳情の付託	一般質問	一般質問	一般質問
12/6	7	8	9	10	11	12
			午前/常任委員会	午後/常任委員会	午前/常任委員会	正午/最終日付託分請願・陳情受付締切
			午後/議会運営委員会			
12/13	14	15	16	17	18	19
	(休会)	委員会審査報告等・閉会				

※日程は、11月25日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。  
 問い合わせ先 議会事務局  
 電話 042-563-2111(内線 2002)  
 FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考してください。



9月議会での議案等の結果

件名	会派名・会派人数							結果	
	公	自	共	興	や	無①	無②		無③
	5	4	3	3	2	1	1	1	
市長提出案件 21件									
平成26年度東大和市健全化判断比率について									報
平成26年度東大和市下水道事業特別会計及び東大和市土地区画整理事業特別会計資金不足比率について									報
平成26年度東大和市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	認
平成26年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	認
平成26年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	認
平成26年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	認
平成26年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	認
東大和市個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可
東大和市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可
東大和市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	※1	○	○	○	可
東大和市立学童保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成27年度東大和市一般会計補正予算(第3号)	○	○	×	○	○	○	○	○	可
平成27年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成27年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成27年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成27年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成27年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の廃止について(市道第1524号線)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成27年度東大和市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 2件									
非婚のひとり親世帯にも寡婦(寡夫)控除の適用を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可
地方財源の拡充に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可
陳情 3件									
横田基地へのオスプレイ配備に関する陳情	×	×	○	×	×	×	○	○	不
安全保障関連2法案の廃案を求める意見書に関する陳情 ※2	×	×	○	○	○	×	○	○	不
現在、国会で審議中の平和安全法制に関する陳情 ※2	×	×	○	○	○	×	○	○	不
件名	公	自	共	興	や	無①	無②	無③	結果
	5	4	3	3	2	1	1	1	

上記の会派人数は、各会派等の所属議員数です。ただし、自由民主党については関田(正)議長を除いた人数です。  
 会派等略称: 公…公明党【東口、佐竹、木戸岡、荒幡、中間】 自…自由民主党【中村、押本、蜂須賀、根岸】  
 共…日本共産党【尾崎、森田、上林】 興…興市会【大后、二宮、関田(貢)】  
 や…やまとみどり【床鍋、中野】  
 無①…無所属【和地】 無②…無所属【関野】 無③…無所属【実川】  
 結果: 可…原案可決 不…不採択 認…認定 報…報告  
 賛否: ○…賛成 ×…反対 ※1…(中野議員は賛成、床鍋議員は反対)  
 ※2…可否同数のため、議長裁決により不採択となりました。